

# 池谷正成新会長インタビュー すべてのゴルファーのために 活動するJGAを目指す

6月24日に行われたJGA「2022年度第2回臨時理事会」において副会長を務めていた池谷正成氏が会長に就任した。日本ゴルフ界のさらなる発展のため、どのようなかじ取りをしていくのか。思い描く展望を聞いた。



——会長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

池谷 この度退任された竹田前会長は、JGAを時代の趨勢に合わせた組織とするために定款の変更や組織改革、競技者育成強化など、さまざまなことに取り組まれてこられました。私はそれらを引き継ぎつつ、歴史あるJGAとゴルフ界発展のために全力を尽くしてまいります。

——これまで企業のトップや関東ゴルフ連盟理事長などの役職を歴任されています。その経験が活かせるのではないのでしょうか。

池谷 いろいろな問題に直面して、その度にどうにか乗り越えてきた経験はあります。JGAにもさまざまな課題がありますので、在任中に少しでもその課題を解決していきたいと考えています。



ガレス・ジョーンズヘッドコーチ率いるJGAナショナルチーム



中島啓太

橋本美月

——現在、JGAが抱えている課題を具体的に挙げていただけますか。

池谷 まず、財政基盤が心もとないということがあります。JGAに求められる期待はたくさんありますが、それらすべてにこたえていくためにもしっかりとした財政基盤が必要です。たとえば、JGAが取り組んでいることのひとつに選手の発掘・育成・強化があります。特にここ数年は世界で通用する選手の育成に力を入れており、昨年はアジア・パシフィックアマチュア選手権男子で中島啓太選手、女子では橋本美月選手が優勝。オーガスタナショナル女子アマでは梶谷翼選手が勝ち、世界の舞台で日本の選手たちが素晴らしい結果を残してくれました。今年5月に行われたクイーンシリキットカップアジア太平洋女子招待チーム選手権でも日本が20年ぶりの優勝。2015年にガレス・ジョーンズ氏をJGAナショナルチームのヘッドコーチに招いてから着実に成果をあげています。今後、さらに活動を充実させていくためには資金が必要。どのように集めていくのが当面の課題になっています。

——財政面ではゴルフ場利用税の有効活用が、ひとつのポイントになるのではないのでしょうか。

池谷 現在、ゴルフ場利用税として年間400億円を超える額をゴルファーが支払っています。私たちは完全撤廃を目指した運動を長年行ってきましたが難航しているのが現状です。ゴルフ場がある市町村にとってゴルフ場利用税は貴重な財源ですから撤廃されれば困るという事情もある。完全撤廃が不可能ならば、ゴルフ界、スポーツ界に一部を還元していただき、普及振興に活用できるような仕組みを構築できないかと模索しているところでもあります。私たちが頑張ってゴルファーを増やせば市町村の税収も増えるわけですから、お互いにとって良い形をつくれるように努力を続けてまいります。

——普及振興という言葉が出ましたが、JGAでは昨年、定款を改訂して事業について記した第2章第4条の一番目に「ゴルフの普及と振興に関する活動の実施」を据えました。池谷新会長の元でどのように普及振興を推し進めるのかも注目されます。

池谷 ゴルフ振興推進本部を新設して幅広くゴルフ振興に努めていく体制を整えました。これまでのJGAは競技の主権が大きな事業であった経緯があります。もちろん競技は非常に大切ですし、広い意味でゴルフの活性化や普及振興につながるものでもあります。ただ、競技ゴルファーは全体から見れば一部にすぎません。もっと幅広く、ゴルファー全体を見据えた普及振興に目を向けるべきだという話がここ2年ほど出てきて、ゴルフ振興推進本部を発足させたわけです。具体的な事業への落とし込みはこれからですが、これはJGAのひとつの大きな方針転換だと思っています。



——このところ、ゴルファーの数が増えてきているようですね。

**池谷** バブル崩壊以降、ゴルファーの数は減少していました。一時は最盛期の半分くらいに減ったとも言われていたほどです。ゴルフ場も倒産するところが出ていました。そんな中で2年前に新型コロナウイルス感染症が広がり、旅行や食事に行けない状況が続きました。ゴルフは屋外の新鮮な空気の中でプレーできますから感染リスクが少ない、良い運動にもなるということでゴルフへの関心が高くなっています。その関心や期待の高さがゴルフ人口の増加という形になって表れたのではないのでしょうか。特に女性や若い方が新たにゴルフを始めるケースが非常に増えています。ゴルフ用品の売り上げも伸びています。ゴルフ業界全体が盛り返してきているわけです。こういう時期にゴルフ振興推進本部を通じてゴルフ業界のさらなる活性化の一助になればと考えています。

——2年後、2024年にはJGA100周年を迎えます、良い形で節目の年を迎えたいですね。

**池谷** いつの間にか100年ですね。ただ、初期のゴルフは一部の限られた人だけのスポーツ。本当の意味でゴルフがみんなに親しまれるようになってからはその半分程度の年数しか経っていないのではないのでしょうか。



——時代とともにJGAに求められるものも変化してきていると思います。これからのJGAのあるべき姿をどのように描いていらっしゃいますか。

**池谷** JGAは1924年に7つのクラブ(ゴルフ場)が集まって組織されたという生い立ちがあります。つまり、クラブが元になっているわけです。ですから、これまでクラブを中心に据えた運営をしてきたという歴史があります。ただ、ゴルファーはクラブのメンバーだけではありません。先ほど申し上げた新たにゴルフを始めた女性や若い方の多くはクラブに入会されていないと思います。ひとつ例を挙げますと、ハンディキャップインデックスを個人で取得する方がこのところ増えてきているというデータがあります。ハンディキャップインデックスはクラブのメンバーでなくても取得可能。現在はゴルフ情報サイト(楽天GORA、ゴルフダイジェストオンライン)からでも取得できますし、今年4月からJGAも世界共通のワールドハンディキャップシステムを稼働させたことが追い風になったかもしれません。5月はクラブに入会されていない、いわゆるノンメンバーの方の取得数が過去最高でした。ハンディキャップインデックス取得者数は今年中に72万人という目標を立てていますが、それはクリアできそうな勢いです。これだけ若い方たちにもゴルフが広がっている現状を鑑み、クラブだけに目を向けるのではなく、いわゆるノンクラブメンバーの方々を含めたゴルファー全体と向き合っていくのがJGAのあるべき姿だと思いますし、実際にそのような組織に変わってきていると感じています。



日本ゴルフ界発展のため  
課題と展望を語る池谷正成会長

——新たにゴルフを始める方は初心者同士のグループでプレーするケースが多いと聞きます。そうすると経験者からゴルフ場でのマナーを学ぶ機会がありません。こういう方にどうマナーを教えるのかも課題になるのではないのでしょうか。

**池谷** それについてJGAではゴルフ初心者のみなさんにゴルフ場ではどのように行動すれば良いのかを伝えるための動画を作製し、公開しております。今後も新たな動画をつくり、初心者の方にも安心してゴルフ場や練習場に足を運んでいただけるサポートをしていく予定です。昔は先輩方からマナーの指導を厳しくしていただきましたが、今はそういうことも少なくなっているようですね。ですからマナーが悪いという以前にゴルフ場でのマナーがどういふものか分かってない方もいらっしゃる。ただ、ゴルフのマナーはそれほど難しいものではないんですよ。ひとことで言うと「周りの人に迷惑をかけない」ということ。たとえばバンカーをならさないとかそこにいった人に迷惑をかけてしまいます。みんなが楽しくプレーするためにはそういう気遣いが大事。これは社会生活にも欠かせないこと。そういうことを学べるゴルフは素晴らしいスポーツだと思いますよ。プレースタイルはセルフが増え、ナビゲーションシステムがカートに設置されたり、距離測定器が普及するなど変化してきていますが、マナーの基本は昔から同じ。みんなで身につけたいものです。

——組織の運営に目を転じますと、JGAなどの中央競技団体はスポーツ庁が策定したガバナンスコードに則ることを求められるようになりました。各団体はそのための改革に取り組んでいますが、JGAはいかがでしょうか。

**池谷** ガバナンスコードでは運営の透明性を確保するなど、さまざまな要求がなされています。その中のひとつに「組織の役員及び評議員の構成等における多様性の確保を図ること」という項目があり、「女性理事の目標割合(40%以上)を設定するとともに、その達成に向けた具体的な方策を講じること」と記されています。JGAにおける女性理事の割合は徐々に増えており、今年6月の役員改選前は約20%だったものが改選で約30%となりました。2年後の役員改選時には40%の目標を達成する予定です。最近、女性ゴルファーが増えているとはいえゴルファー全体における割合は20%不足と、まだまだ少ないのが現状です。女性理事が増え、女性の目線から女性ゴルファーを増やすための方策をいろいろと提案していただくことを期待しております。ただし、体裁を整えるためだけに女性理事を増やすのではなく、実際に活躍していただかなければいけない。そのためには女性理事になるための人材を育成していくことも大事だと考えています。

——やるべきことはたくさんありますね。

**池谷** はい。利害関係者とのゴルフ禁止条項が盛り込まれた国家公務員倫理規程の見直しも引き続き強く要望していかなければなりません。何をやるにも、冒頭で申し上げたようにまずは財政基盤をしっかりとさせる必要があります。それに、JGA自体の組織の活性化も必要です。JGAの事務局は20人強ほどの小さな所帯です。公益財団法人ですから求められるものは大きいのですが、持っている力とマッチしているとはいえません。少しでも期待に応えるためにも、わずかな人数でも効率よく成果をあげられる組織にしていきたいと考えています。先ほども出ていましたが、2024年にJGAは創立100周年を迎えます。私たちはそれをひとつの節目とし、ゴルフという素晴らしいスポーツが将来にわたって持続可能なものであり続けるよう、すべてのゴルファーのために活動してまいりますので、皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。